

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 61	文化の違いを尊重し、多文化が共生するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-07-129-51
	施策 6101	多文化共生施策の充実と推進体制の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	国際交流推進事業	国際交流推進事業	部・課名等 人権生活環境部市民生活課	課長 大橋 久和 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民
	目的(成果指標)	外国人と日本人との間にある言葉、制度、心の壁を下げる。
	内容(活動指標)	外国人と交流、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、国際交流及び多文化共生の推進を図りました。 (1)多文化共生推進事業 ①外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語)で実施しました。(窓口・電話相談件数4819件)また、毎月第1木曜日に外国人のための行政書士相談を実施しました。(相談件数12件) ②新規に転入してきた外国人を対象に生活オリエンテーションを実施しました。(133件) ③外国人集住都市会議に参加し、三重・滋賀・岡山ブロックのリーダー都市として、調査研究に取り組みました。 ④伊賀市外国人住民協議会を開催し、外国人住民の市政参加を図りました。(3回開催) ⑤伊賀市国際交流協会に次の多文化共生事業を委託しました。 ・外国人支援事業:多言語情報紙の発行及び学習支援教室「ささゆり」の運営 ・交流促進事業:多文化共生推進セミナー及び国際交流フェスタの開催 (2)国際交流協会支援事業 市民による国際交流や多文化共生の推進を図るため、国際交流協会の運営に対し補助を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	外国人住民が住んでよかったと感じる割合	外国人住民アンケートの割合(※平成26年度から実施)	%	目標	50	50	50
	指標化できない成果			実績	-	42	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
出前講座開催数	回	目標	1	2	3	多文化共生に関する出前講座の開催数	
		実績	1				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	その他:自治体国際化協会助成金 1,400千円 国際交流基金利子 10千円
		地方債	0	0		
		その他	12	1,410		
		一般財源	14,229	14,849		
	合計(A)	14,241	16,259			
	人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	
		人件費		10,330	10,482	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費				
	小計(B)		10,330	10,482		
	合計(A+B)		24,571	26,741	備考	
活動指標1	単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)	256	282		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	多文化共生社会をめざすためには、市がイニシアティブを取る必要がある。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市には外国人住民の集住地区はなく、散在して暮らしている。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人口減少や高齢化が進む一方で、外国人住民の永住化が進み、多文化共生社会を構築することで、誰もが安心して暮らせる地域になることが期待される。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	外国人住民が増加してきて以来、多文化共生を推進する事業を実施しているが、未だに多文化共生への理解が不足していると思われる。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	外国人住民と日本人住民が同じ課題を抱えていることもあるが、外国人住民だからこそ抱えている課題があるため、代替はできない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	外国人住民アンケート結果に基づく。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	これまで外国人住民を支援する施策だったが、今後は外国人住民が支援する立場に立てる施策の実施が必要となっている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	東北復興支援や東京五輪開催をはじめ、「日本再興戦略」等により、外国人材の活用が推進され、今後も地域のグローバル化が重要となっている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	外国人住民の定住化に伴い、相談内容は多様化し、件数も増加している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	市の負担により実施すべき事業である。	
継続	課題改善提案及び	外国人住民の社会参画の促し、一方的なアプローチではなく、双方から積極的につながりを持つよう関係づくりを進めていく。		